

～未曾有の事態から地方自治体での人々の暮らしを守る～

～防災備蓄倉庫としてのスチールアーチ～



二村板金工業有限会社（岐阜県下呂市萩原町花池 144 代表取締役二村幸芳）は、地震大国日本における減災対策及び災害復興として、主力商品であるスチールアーチを全国の地方自治体をメインターゲットとし、防災倉庫としての活用方法の提案をスタートしました。自治体レベルの地域防災だけでなく、コミュニティレベルの地区防災も重要だと考え、全国にスチールアーチの倉庫を 2030 年度までに 200 ヶ所の採用を目標としています。

地震大国日本。大地震の周期は 100 年から 150 年周期とされており、30 年以内に発生する確率は、東海地震（マグニチュード 8.0）が 88%、東南海地震（同 8.1）が 70%、南海地震（同 8.4）が 60%といずれも高い数値となっています。国が中心となり、状況に応じての防災対策基本法の改定など、様々な防災・減災対策を行っています。しかし、国の対策だけではまだ不足しているといわざるを得ないのが現状です。各地方自治体やコミュニティレベルの自治会でも地域住民の命を守るための対策を考えていくべきであると考えています。

防災用備蓄倉庫の設置面積は、空間の高さは、1.8 メートル以上であり、①戸数が 50 以上 200 以下の場合にあっては、5.0 平方メートル以上の面積を有すること。② 戸数が 200 を超える場合にあっては、10.0 平方メートル以上の面積を有することと定められていますが、地方自治体で防災倉庫として使用されているのが、トラックや貨物列車のコンテナが多く、野外の劣悪な環境であるため、錆の腐食や地面からの湿気対策を施していないことが殆どです。また自治会等のコミュニティになると家庭用のメーカー既製品の倉庫を使用しているケースが多く見受けられます。防災備蓄品においては、災害発生から 3 日分を用意することが望ましいといわれていますが、果たして、既設の防災倉庫に世帯数に応じた 3 日間の備蓄品が入庫されているとは考えづらく、ただ積んであるだけで、大事な物をすぐに見つけられないという課題もあります。

これらの課題を解決できるのが当社のスチールアーチです。間口が最大 10m（最小 5m）、高さ最大 5m、200 ㎡までであれば、奥行きは自由自在です。そして基礎施工での建築確認申請対応が可能です。アーチ材は 465 mmピッチの 1 枚物のジョイントレスですので、雨漏り等の不具合発生の心配もなく、備蓄品を最適な環境で守ることが可能です。最大の特徴は梁や柱のない大空間。内部にラック等をオリジナルで配置することでカテゴリーごとの収納も可能となり管理がしやすくなります。またスチールアーチは地震に対して非常に強いことから防災備蓄品としての倉庫だけでなく、避難所としての活用にも適しています。間仕切り等を配置することで、プライバシーを確保したり用都に合わせ使用できる倉庫、それこそが「スチールアーチ」です。

災害発生時には、迅速に行動できる組織作りが最も重要です。未だ防災備蓄庫を設置されていない地方自治体も多くあり防災に対する意識の低さが懸念されています。スチールアーチが全国で防災備蓄庫として採用され、減災に貢献できることを切望しています。